

中国の国土開発について ——交通基盤の整備を中心に

中国国務院発展研究センター
林家彬

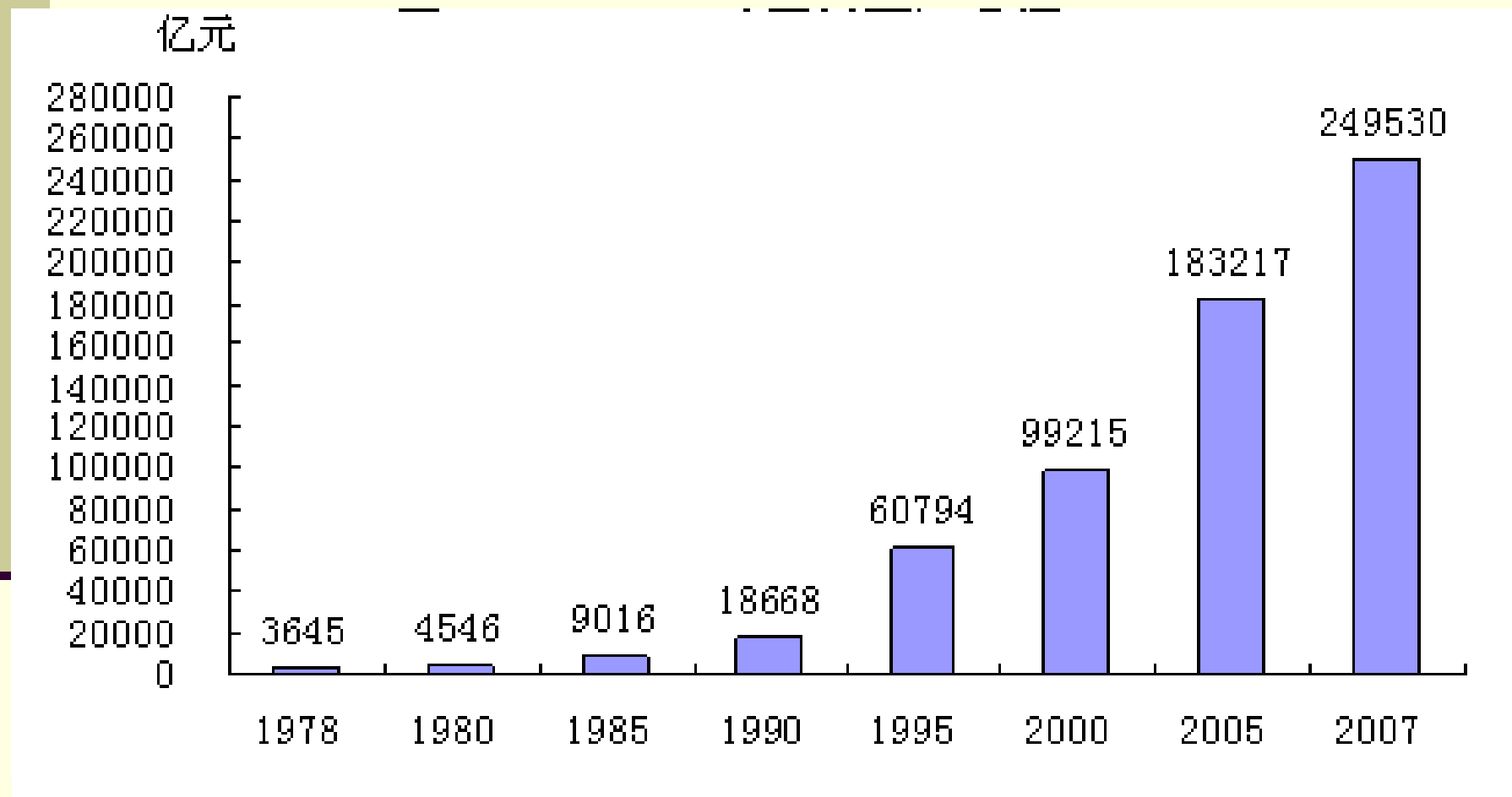
内容要旨

- 基本背景
- 交通基盤整備の現状と計画
- 国土計画・地域開発計画の現状
- 国土開発の視点から見た交通基盤整備

基本背景

- 30年間続いた経済高度成長
- 工業化、都市化の速い進展
- 遅れていた交通基盤
- 金融危機対策としての積極財政

30年間続いた経済高度成長



工業化、都市化の速い進展

- 1978年の粗鋼生産高3178万トン、2009年5.7億トン(世界の46.6%)
- 2007年、中国はパーソナルコンピューターの92%、デジカメの59%、携帯電話の48%、VTR/DVDプレーヤーの83%を生産、「世界工場」
- 1978年の都市化率17.9%、2008年45.7%

遅れていた交通基盤

1975年	鉄道営業 延長(万 km)	鉄道網密 度(km/万 km ²)	道路延長 (万km)	道路密度 (km/万 km ²)
中国	5.17	53.9	89.02	927
米国	33.13	353.8	618	6596
中/米(%)	15.6	15.2	14.4	14.06

交通基盤整備の現状と計画

- 高速道路
- 鉄道
- 空港
- 地下鉄

高速道路



高速道路

- 1988年上海－嘉定間高速道路開通、中国最初の高速道路
- 2008年末現在、総延長6.03万キロ
- 1998年以来、年間開通延長4000キロを超える
- 2004年12月、「国家高速道路網計画」が国務院の審議を通過

国家高速道路網計画の要点

- 「7918網」: 首都放射線7本、南北縦断線9本、東西横断線18本
- 計画総延長8.5万キロ、その内幹線6.8万キロ、地区環状線、連絡線など1.7万キロ
- すべての省都、50万人以上の大都市および20万人以上の中都市を繋げ、10億以上の人口をカバー

国家高速道路網計画の要点

- 東部地域平均30分以内、中部地域1時間以内、西部地域2時間以内で高速道路に接続
- 長江デルタ、珠江デルタ、環渤海経済圏など経済先進地域間の連携を強め、三本以上の高速通路を確保。香港、マカオとの繋がりも強化。三大都市圏内部の都市間高速道路網を形成
- 西部大開発、東北振興などの地域開発戦略に寄与する幹線道路網を形成

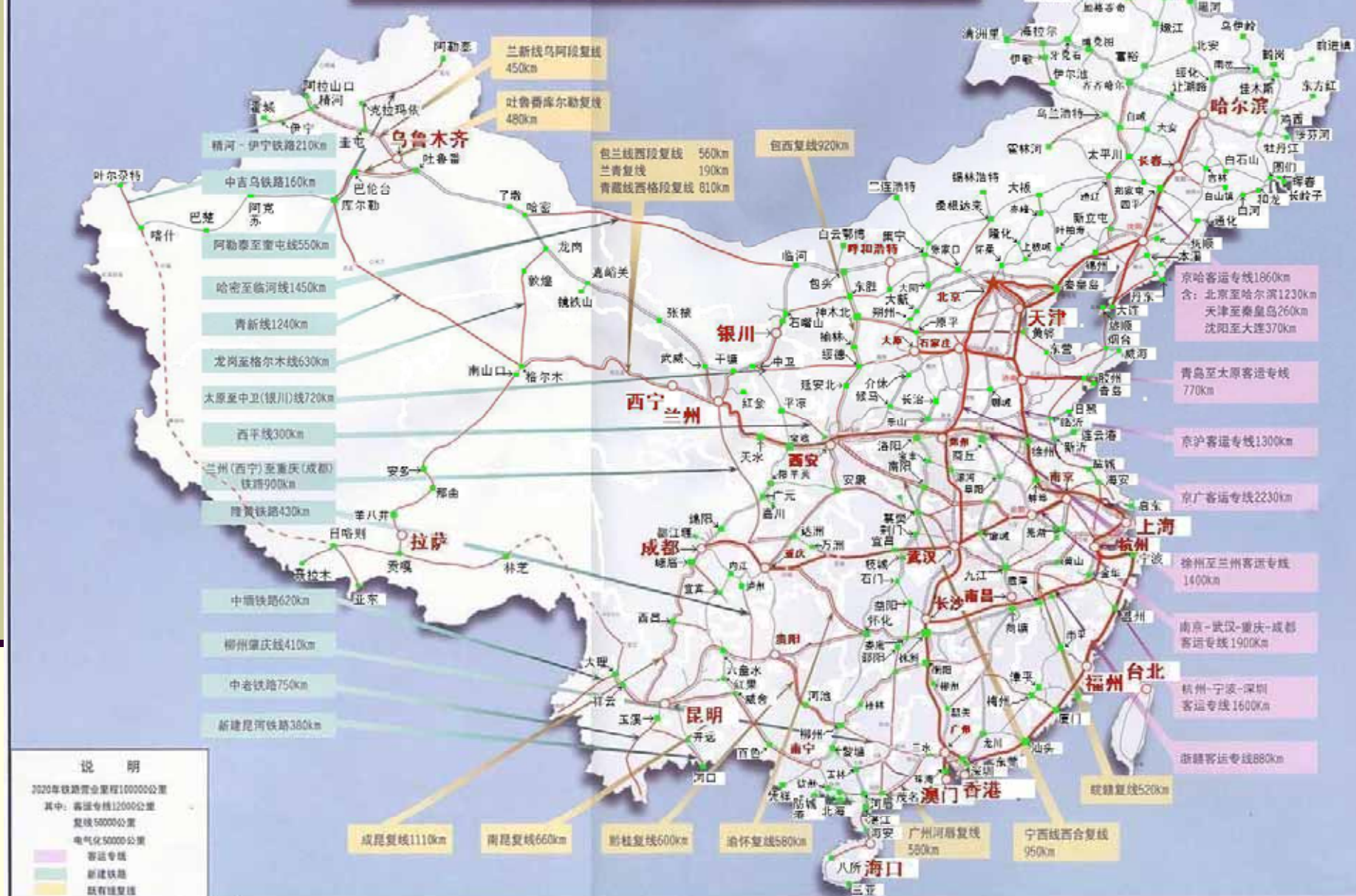
国家高速道路網計画の要点

- 主な国境道路に接続、外向型経済の発展に寄与
- 50の鉄道ターミナル、67の空港ターミナルに接続、総合運輸体系の形成に寄与

鐵道



中长期铁路网规划图



鉄道

- 「中長期鉄道網計画」2004年1月に国务院の審議を通過、2008年11月に計画改定
- 2009年末現在、中国の鉄道営業延長8.6万キロ、世界第二位。その内高速鉄道6552キロ、世界第一位
- 2010年に、営業延長9万キロ、その内旅客専用線約7千キロ、電化率、複線率いずれも45%に達する
- 2020年に、営業延長12万キロ以上、電化率60%以上、複線率50%以上

中長期鉄道網計画

- 2020年に、旅客専用線1.6万キロ以上、「四縦四横」
- 「四縦」: 北京－上海間、北京－武漢－広州－深セン間、北京－瀋陽－ハルビン間、上海－杭州－寧波－福州－深セン間
- 「四横」: 徐州－鄭州－蘭州間、杭州－南昌－長沙－昆明－貴陽間、青島－石家荘－太原間、南京－武漢－成都－重慶間

中長期鉄道網計画

- 新線12路線、総延長4.1万キロを計画
- 在来線複線化1.9万キロ、電化工事2.5万キロ
- 二層コンテナ列車の早期運行
- 石炭輸送路線の能力強化

空港



全国民用机场布局规划分布图(2020年)

(未含港澳台地区)



空港計画

- 「全国民用空港配置計画」2008年1月公表、目標年次2020年
- 2006年末現在の空港数147。2020年までに97空港増え、総数244に。
- 2010年末までに総数190前後に達する
- 2020年時点、82%の住民が1時間半以内で空港にアクセスできる(2006年時点61%)

空港計画

- 2020年までに、全国航空貨物取扱量、旅客数はそれぞれ年率15%、11.4%で伸びるとの予測
- 2020年に、年間旅客数3000万人を超える空港は13に達し(現在3:北京、広州、上海浦東)、2000 - 3000万人の空港6(現在3:上海虹橋、深セン、成都)
- 五大地域空港群が形成

全国民用空港配置計画表

	北方空 港群	華東空 港群	中南空 港群	西南空 港群	西北空 港群
地域内 訳	北京、天津、 河北、山西、 内蒙古、遼 寧、吉林、 黒竜江	上海、江蘇、 浙江、山東、 安徽、江西、 福建	広東、広西、 海南、河南、 湖北、湖南	重慶、四川、 雲南、貴州、 チベット	陝西、甘肅、 青海、寧夏、 新疆
既存空 港数	3 0	3 7	2 5	3 1	2 4
新設空 港数	2 4	1 2	1 4	2 1	2 6

地下鉄



地下鉄

- 現在、中国では10都市29路線の地下鉄が運営されており、運営総延長776キロ、年間旅客数22.1億人
- 建設中路線は15都市で50路線、1154キロ
- 33都市は地下鉄の建設計画を持っており、現在28都市の計画が許可された
- 報道された許可条件：人口300万人超、GDP1000億元超、地方財政一般歳入100億元超——50近い都市が合格

国土計画・地域開発計画の現状

- 中国における空間計画の体系
- 各種計画間の関係
- 最近の動向

中国における空間計画の体系

- 経済社会発展計画
- 城郷計画
- 地域発展計画
- 土地利用計画
- 主体機能区計画

経済社会発展計画

- 今まで11の五ヵ年計画
- 3級3類計画体系：国家級、省級、市県級。全体計画、部門計画、地域計画
- 全体計画は経済・社会開発に関する戦略的、総合的計画。部門計画はある特定領域に関する計画。地域計画は行政圏域を跨る特定地域に関する計画、全体計画のブレーク・ダウンである

経済社会発展計画

- 国家发展改革委员会の主導で策定、各種計画の中で最上位計画の位置づけ
- 部門計画と地域計画は全体計画に従い、下級政府の計画は上級政府の計画に従う
- 第七次五ヵ年計画から空間開発戦略的なものが入り入れられる

城郷計画

- 都市計画をベースに拡張して形成された計画体系
- 1989年12月全人代通過の「都市計画法」が2008年1月1日から「城郷計画法」に取って代わられる
- 「城郷計画」は城鎮体系計画、都市計画、鎮計画、郷計画、村計画によって構成される
- 「城鎮体系計画」の中身は地域計画そのもの

城郷計画

- 都市計画と鎮計画はさらに全体計画と詳細計画によって構成
- 城鎮体系計画は面的なもの、都市計画、鎮計画などは点的なもの
- 住宅及び城郷建設部の主導で策定される

土地利用計画

- 1980年代の後半から始まった計画
- 1986年8月1日、国家土地管理局設立
- 1987年1月1日、「土地管理法」施行される
- 1987年、「全国非農業建設耕地占用計画」策定され、最初の土地利用関連計画。翌年に「建設用地計画」として改定、89年に「土地利用計画」が策定される。

土地利用計画

- 1998年改定の「土地管理法」においては、第三章「土地利用全体計画」を設けて、計画の編成、批准、実施、改定、法的責任などについて明記、土地利用計画に法的地位
- 「土地管理法」によれば、土地利用全体計画は国、省、市、県、郷鎮の五つのレベルによって構成される。国、省、市の計画は政策型計画、県計画は管理型計画、郷鎮計画は実施型計画

土地利用計画

- 「土地利用全体計画は土地管理の指針であり、土地マクロコントロール、土地用途規制、都市農村整備を実施するに際しての拠り所である」(2008年10月26日、国務院)
- 国土資源部の主導で策定

地域発展計画

- 新中国建国初期、156の重点プロジェクトの立地決定に際して、都市と地域との関連問題が大量発生し、地域計画の必要性
- 1956 - 1960年の間、多数の地域計画が策定されたが、工業立地指向型の計画であり、都市計画の延長の性格が強い
- 20年以上の中断の後、「全国国土計画要綱」の策定作業に合わせ、一部重点開発地域の地域計画を策定

地域発展計画

- 1990年代以来、地域計画が模索の段階に入る
- 多くの地方政府は自身の必要性から所轄地域の発展戦略計画を策定
- 国家発展改革委員会は2003年から地域計画のパイロット・スタディーを開始
- 「地域計画編成ガイドライン」の作成も試みたが、未公表

地域発展計画

- 2009年に入ってから以来、地域発展計画の未曾有のブーム。2010年2月末まで、13の地域計画が国務院に批准された
- 大きく3種類に分けられる。1) 重点地域の開発促進 2) 国家の重大戦略方針の貫徹 3) 地域間協力と対外開放の推進
- 省政府の主導で進められ、国務院のお墨付きで「国家級計画」となる

批准された13の地域計画

- 「珠江デルタ地域改革発展計画要綱」
- 「福建省の海峡西岸経済区建設を支援する方策について」
- 「関中－天水経済区発展計画」
- 「江蘇沿海地域発展計画」
- 「横琴全体発展計画」
- 「遼寧沿海経済ベルト発展計画」
- 「中部地域振興促進計画」

批准された13の地域計画

- 「中国図門江地域協力開発計画要綱」
- 「黄河デルタ生態経済区発展計画」
- 「ハン陽湖生態経済区計画」
- 「甘肅省循環経済全体計画」
- 「海南国際観光島建設発展促進について」
- 「ワン江都市ベルト産業移転受け入れモデル地域計画」

主体機能区計画

- 「主体機能区」は第11次五カ年計画策定段階で打ち出された概念
- 地域の資源・環境容量、開発現状、発展潜在力に基づいて、その「主体機能」を決める
- 開発調整、重点開発、開発制限、開発禁止の四種類
- 国家級計画と省級計画の二段階、2020年を目標年次

主体機能区計画

- 「全国主体機能区計画」の素案が完成、修正作業中
- 「広東省主体機能区計画(2009 - 2020)」は2010年以内に公表・実施の予定

各種計画間の関係

- 経済社会発展計画は最上位計画の地位
- 地域発展計画と城郷体系計画は基本的に類似
- 都市計画と土地利用計画との間は、密接な相互調整が必要。各自の策定主体は相手の策定作業に参加
- 主体機能区計画が出来てから、他の計画の空間上の考慮の拠り所となる

最近の動向

- 国土資源部の主導の下で、全国国土総合計画策定の準備作業が進められている
- すでに深セン、天津、それから遼寧省、広東省において国土計画編成のモデル事業が実施された
- 全国国土総合計画の戦略目標、中心内容、他の空間計画との関係などについての研究も実施中

国土開発の視点から見た 交通基盤整備

- 大規模な整備投資により、交通基盤の改善が著しく、地域経済開発と住民の生活利便性の向上に大きく貢献
- 投資主体の違いにより、高速道路と鉄道の整備進捗に顕著な差
- 総合調整の役割を果たす全国国土計画の不在のため、重複投資の弊害も一部存在。過度な先行投資のケースも
- 全国国土総合計画の役割に期待



Thank You!